

中期目標の達成状況報告書
(第3期中期目標期間終了時)

2022年6月

富山大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化	3
1 教育に関する目標	3
2 研究に関する目標	11
3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した 教育・研究に関する目標	14
4 その他の目標	18
III. 「改善を要する点」の改善状況	22

※本報告書は、4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化を記載したものである。

I. 法人の特徴

【理念】

富山大学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。

【目標】

富山大学が全学的に重視する目標は、教養教育と専門教育の充実を通じて、幅広い職業人並びに国際的にも通用する高度な専門職業人を養成することである。本学は、地域と世界の発展に寄与する先端的な研究を推進し、東アジア地域をはじめ諸外国の教育研究機関と連携しつつ、国際的な教育・研究拠点となる「知の東西融合」を目指す。また、地域と時代の課題に積極的に取り組み、社会の要請に応える人材を養成し、産学官の連携と地域への生涯学習機会の提供などを通じて、地域社会への貢献を行っていく。

上記の理念及び目標達成に向け、第3期中期目標期間には、主に以下のような目標を掲げ実施しており、また、これに伴い、全国的な教育研究拠点、地域活性化の中核的拠点等としての機能強化を図るための、全学的なマネジメント体制を確立することとしている。

教育	カリキュラム改革や教育方法の改善のほか、社会人の実践的・専門的な学び直し機能の強化など教育システムの改善
研究	本学の持つ強み・特色のある先端分野の機能強化を図るとともに、イノベーション創出を支える基盤的教育研究組織の整備・充実
社会貢献	「地（知）の拠点」を目指し、地域産業や医療機関との連携、地域を支える人材育成などによる地域社会への貢献

[個性の伸長に向けた取組（★）]

- 平成 30 年度入学生からの五福キャンパスでの一元的な教養教育の実施に向け、従来の教養教育科目等の再構築に留まらず、新たに地域教育、初年次教育、インクルーシブ教育に関する授業科目等の新設、地域志向科目の必修化、多様な授業科目の開講等を行うとともに、教養教育の総括及び指導組織として、教養教育院を設置し、「全学出動体制」による安定的かつ実質的な運営体制を構築した。
(関連する中期計画 1-1-1-4, 1-2-1-1)
- 本学の研究の強み・特色ある研究分野（脳科学、未病、材料）の、発展的で分野横断的な研究の推進に向けた支援を図るとともに、当該分野の発展的で分野横断的な研究の推進に向けて、各組織をセンター化し、組織強化を行った。
(関連する中期計画 2-1-1-1)
- 地域の活性化に向け、舟橋村の「子育て共助のまちづくり」事業、「魚津三太郎塾」等の地域再生人材育成事業を実施し、各地域の課題解決や地域資源活用の活性化に向けた取組を行うとともに、自治体及び関係企業が地域創生に向けて取り組めるための人材育成の取組や、企業側の採用に関する意識改革に向けた取組、地域再生人材育成事業等実施による地域社会の活性化に貢献する取組を実施した。
(関連する中期計画 3-1-1-1, 3-1-1-3)

[戦略性が高く意欲的な目標・計画（◆）]

- 本学の強み・特色ある研究に人的資源，研究費の重点的配分を行い，生命科学及び自然科学で世界レベルの先端的，独創的，学際的・分野横断的研究を推進する。
(関連する中期計画 2-1-1-1)

- 地域活性化の中核拠点として，県内全ての地方公共団体や企業等と協働し，「地域における雇用創出，若者の地元定着率の向上」を目的とする事業計画を策定し，地元就職率10%向上（前期比）を数値目標に掲げ，地域に根ざした優秀な人材を県内に確保することにより，地域社会の活性化に寄与する。
(関連する中期計画 3-1-1-4)

Ⅱ. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化

1 教育に関する目標

(1) 1-1 「教育の内容及び教育の成果等」の達成状況の分析

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-1-2	大学院課程においては、体系的で高度な専門教育を充実し、多様な課題に果敢に挑戦し解決でき、また、学位に応じた幅広い知識と多角的な視点に基づく業務・研究遂行能力を持ち国際的に活躍できる人材を育成する。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	
---	--

○特色ある点

①	
---	--

○達成できなかった点

①	
---	--

《中期計画》

中期計画 1-1-2-1	【5】各専門領域における大学院教育を充実させるとともに、領域横断的な教育やキャリア教育を推進するため、各研究科等が連携してカリキュラムの編成を行い実施する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【2】中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【1】中期計画を十分に実施しているとはいえない

○2020, 2021年度における実績

実施予定	実施状況
該当なし	「改善を要する点」として指摘された事項に対する対応を実施した。詳細は「Ⅲ.「改善を要する点」の改善状況」を参照。

1 教育に関する目標**(1) 1-1 「教育の内容及び教育の成果等」の達成状況の分析**

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-1-3	厳格な成績評価を行い、学位の質を保证する。
--------------	-----------------------

《特記事項》

○優れた点

①	
---	--

○特色ある点

①	
---	--

○達成できなかった点

①	
---	--

《中期計画》

中期計画 1-1-3-1		【8】シラバス等に明示した評価基準及びGPA (Grade Point Average) 制度の導入により、成績評価の明確化、厳格化を図るとともに、GPA 制度を活用した進級・卒業要件等の検討を行い明文化する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【2】中期計画を実施して いる	4年目終了時 判定結果	【1】中期計画を十分に実 施しているとはいえない	

○2020, 2021年度における実績

実施予定	実施状況
該当なし	「改善を要する点」として指摘された事項に対する対応を実施した。詳細は「Ⅲ. 「改善を要する点」の改善状況」を参照。

(2) 1-2 「教育の実施体制等」の達成状況の分析

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-2-1	より質の高い教育を実現するために、教養教育及び専門教育の実施体制の強化を行う。
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	<p>金沢大学人間社会学域学校教育学類との間で、「教育課程の共同実施」による、富山大学教育学部共同教員養成課程を、令和4年4月に設置した。</p> <p>大学院修士課程では、人文社会芸術系の、従来の4研究科を1研究科へと統合し「人文社会芸術総合研究科」を、理工系と医薬系の融合を目的として研究科等連係課程「医薬理工学環」を、理工系と人社芸術系の融合を目的として研究科等連係課程「持続可能社会創成学環」を、それぞれ令和4年4月に設置した。(中期計画1-2-1-2)</p>
---	---

○特色ある点

①	
---	--

○達成できなかった点

①	
---	--

《中期計画》

中期計画 1-2-1-2		【10】全学的な機能強化を図る観点から、学生定員の見直しや学部・大学院の教育課程及び組織のあり方、規模の見直しを行う。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している	

○2020, 2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 今後の18歳人口の減少等を考慮し、近隣大学との間で、教員養成課程に関する連携に関する協議を実施する。	<p>富山大学人間発達科学部が、開放制の教員養成による一般学部として培ってきた「教員養成にとどまらない地域社会に広く貢献する教育人材養成の実績」と、金沢大学人間社会学域学校教育学類が培ってきた「教員養成課程における深く豊富な教員養成教育力」とを組み合わせ、一つの共同教員養成課程とすることで、従来にない強みを持った教育組織を創るというコンセプトの下、両大学で共同教員養成課程の設置に係る協議を進めた結果、富山大学人間発達科学部を改組し、令和4年4月に金沢大学人間社会学域学校教育学類との間で、「<u>教育課程の共同実施</u>」による、<u>富山大学教育学部共同教員養成課程を設置した</u>。なお、入学定員については、社会のニーズ等を考慮した上で、現在の170人を85人に設定した。</p> <p>これからの日本の教員に求められるのは、不登校や学習障害の子どもに対する支援、教科横断的な知識の活用、ICTの活用といった新しい教授方法であり、それらの教授には教科の壁を越えた考え方や知識が必要となる。<u>共同教員養成課程においては、こうした現在の教育における諸問題を扱った科目を、本課程独自の科目と位置付けてカリキュラムを構成し、複雑化する現代的な教育課題に対応できる教員を養成することを設置の趣旨としている</u>。富山大学はそのカリキュラムに、人間発達科学部が一般学部として培ってきた福祉教育や情報教育の視点・スキル等を提供できる。金沢大学はそうした富山大学の教員リソースを活用できる一方で、金沢大学が行ってきた「教師になるためのノート」を活用した学生指導体制などのノウハウを富山大学に提供し、より質の高い教員養成に寄与することができる。さらに、両大学の協働により教育リソースに多様性が生まれ、これまで以上に多彩な内容の授業が展開できることも期待される。これによって、適切な判断力と行動力を持った教員を4年間という限られた時間の中で養成することが、性質の異なる学部の協働により可能となった。</p>

<p>(B) 医薬理工系大学院の再編及び人文社会芸術系大学院の今後の在り方について検討を進める。設置申請及び認可に至った際には、開設にかかる諸準備について速やかに実施する。</p>	<p>医薬系と理工系の大学院については、それぞれの分野における連携・融合の強化を目的として、複数の専攻を1つの専攻へと統合し、総合医薬学研究科及び理工学研究科を設置したことに加え、理工系と医薬系の融合を目的として、研究科等連係課程「<u>医薬理工学環</u>」を設置した。また、<u>医薬理工系大学院再編にとどまらず、人文社会芸術系大学院の在り方の検討を踏まえ、現在の4研究科を1研究科へと統合し、令和4年4月に新しい人文社会芸術系の総合大学院である、人文社会芸術総合研究科を設置した。</u>また、<u>人文社会芸術系と理工系との融合を目的として、研究科等連係課程「持続可能社会創成学環」を令和4年4月に設置した。</u></p>
<p>(C) 本学が持つ力を最大限に発揮し、分野横断的な教育研究を推進するための取組及び教育研究の促進を図る。</p>	<p>大学院修士課程に理工系と医薬系の融合を目的として、<u>研究科等連係課程「医薬理工学環」を、理工系と人文社会芸術系の融合を目的として研究科等連係課程「持続可能社会創成学環」を令和4年4月に設置した。</u></p> <p>持続可能社会創成学環では、社会データサイエンスやグローバルSDGs、<u>医薬理工学環では、創薬・和漢医薬学、認知情動脳科学、メディカルデザイン</u>といった、現代社会において新たなイノベーションが期待される分野の教育研究を実施する。なお、<u>持続可能社会創成学環グローバルSDGsプログラム</u>においては、既に6名の外国人留学生の入学（令和4年4月入学2名、10月入学4名）が決まっており、ASEAN諸国を中心とした優秀な外国人留学生を獲得している。</p> <p>これにより、<u>大学院において、文理融合及び医薬・理工融合の分野横断的な教育研究を推進する体制が整った。</u>加えて、大学間の取組としては<u>熊本大学と連携し、令和4年度から先進軽金属材料国際研究機構の大学院教育として、熊本大学に、両大学の大学院生が聴講できる共同教育科目を設置した。</u></p> <p>また、学部において、<u>文系・理系の枠を超えた取組により、SDGsについて幅広く学ぶことで、世界が直面している様々な課題の理解を深めることを目的に、令和3年度より「SDGs教育プログラム」を実施し、教養教育科目・専門科目の中から該当の科目を選択し、所定の単位を修めることで修了証を発行している。</u>なお、THEインパクトランキング2022では、<u>世界ランキング301-401位(国内同列15位)</u>となった。</p> <p>さらに、<u>全学生を対象とし、必修科目を含む「富山大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を令和2年度から実施した。</u>令和3年8月には、<u>数理・データサイエンス・AIに関する知識および技術について体系的な教育を行うプログラムとして、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定された。</u></p>

	<p>このように学部段階での体系的かつ質の高い教育の提供を基盤として、改組後の大学院における教育を推進していくこととした。</p>
--	---

2 研究に関する目標

(1) 2-1 「研究水準及び研究の成果等」の達成状況の分析

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 2-1-3	基礎的・基盤的研究を推進する。
--------------	-----------------

《特記事項》

○優れた点

①	全学を挙げて取り組んだ結果、科研費の申請率は100%を超えた。また、丁寧な支援により科研費の採択率を向上させたほか、「成果を中心とする実績状況に基づく配分」にかかる文部科学省からの評価結果においても、近年の科研費獲得件数・金額の伸び率が全国トップクラスとなった。(中期計画2-1-3-1)
---	--

○特色ある点

①	
---	--

○達成できなかった点

①	当初想定していなかった教員数の削減等により、定量的な指標「科学研究費助成事業申請数」が未達成となった。(中期計画2-1-3-1)
---	--

《中期計画》

中期計画 2-1-3-1	【21】優れた基礎的・基盤的研究を推進するため、コーディネーターを配置し、研究内容や申請に関するアドバイス等を行うことにより、科学研究費助成事業申請数を10%向上（前期比）させ、採択数を増加させる。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020, 2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 科研費等コーディネーターや科研費相談員をより活用し、申請書のチェック体制等を強化することにより、支援体制の強化を図り、申請数だけでなく採択数の増加を図る。	<p>科研費の採択数は、新型コロナウイルス感染症の影響により繰越や延長を行った課題があったため新規採択課題は減少したが、継続課題を含めると一定の数値を維持しており、科研費助成事業採択数を前期比増とする目標を達成した。</p> <p>令和3年度においては、科研費の計画調書作成の相談を行う科研費コーディネーターを7名配置するとともに、各学部・各学部に科研費相談員を計29名配置し調書作成に対する支援を実施した事に加え、科研費の審査員を経験したことのある教員12名による、分野ごとのピアレビューを実施し、さらなる支援体制の強化を図った。</p> <p>これらの支援により、<u>相談員等が調書の事前のチェックを行った課題の採択率は31.2%（令和2年度実績）であり、チェックを行っていない課題に比べて、約10ポイント採択率が向上しており、科研費調書の作成における支援が有効に機能している。</u></p> <p>この他、ウェブ配信形式で実施した学内向けの科研費獲得に向けた説明会の映像データをオンデマンド配信したほか、文系の教員向けの研修会や申請書に掲載する図表の作成に関する講習会を開催する等、様々な支援を行った結果、令和2年度に申請した基盤研究（A）の採択率が前年度の0%から38%（8件申請3件採択）、令和3年度に申請した基盤研究（B）の採択率が前年度の23.6%から30.5%（82件申請25件採択）、若手研究は前年度の36.7%から45.0%（60件申請27件採択）となる等、採択率が向上した。</p>
(B) 不採択者への研究費支援を実施するとともに、科研費申請への意欲向上、維持のための方策を実施し、申請数の10%向上だけでなく採択数の増加に向けた支援を実施	<p>採択数の増加に向けた支援として、学長裁量経費において、科研費不採択者で、書面審査結果がA判定だった者に対して研究費の支援を平成21年度から行っており、第3期中期目標期間の平成28年度から令和3年度までに延べ110件、110,907千円の支援を行っている。</p> <p>令和3年度からは、従来支援対象としていた基盤研究（A）不採択者及び若手・女性研究者に加え、基盤研究（B）不採択者にも拡</p>

する。	<p>大する等、より広く支援を行い、採択数増加を目指した結果、平成31年度と令和3年度の採択数（新規課題及び継続課題の合計数）を比較すると、基盤研究（A）は2件から5件、基盤研究（B）は39件から60件、若手研究は61件から77件にそれぞれ増加した。</p> <p>特に、若手・女性研究者に対する支援の結果では、令和3年度の基盤研究（C）及び若手研究において、支援を行った研究者の採択率は支援を行っていない研究者の採択率と比べて20ポイント以上高く（基盤研究（C）：支援なし22.8%に対し支援あり60.0%、若手研究：支援なし42.6%に対し支援あり66.7%）、本取組による採択数増加への効果がみられる。</p>
該当なし	<p>科研費助成事業申請数を前期比10%向上させるという計画は未達成となった。その大きな要因として、当初想定していなかった教員数の削減が挙げられる。第2期平均教員数が851名であったのに対して、第3期平均教員数は805名であり、期間中の平均人数が46名（第2期平均教員数を基準として5.4%）減少している。</p> <p>加えて、新型コロナウイルスを理由とする繰越又は延長を行う課題が急増し、平成30年度及び令和元年度の合計件数が33件であったのに対して、令和2及び3年度の合計件数は184件となっており、これも新規申請数に対する影響があった。</p> <p>このほか、若手研究については、令和2年度申請分から制度の変更があり、申請可能な者が博士課程修了後8年未満に限定され、申請可能な教員数が減少した中で、若手教員を中心とした重点的な支援により、前述のとおり採択率を上昇させることができた。</p> <p>このような状況の中で、申請率は108.9%となっており、全学を挙げて取り組んだ結果といえる。</p> <p>また、令和4年度運営費交付金「成果を中心とする実績状況に基づく配分」にかかる文部科学省からの評価結果においても、近年の支援策が機能した結果、平成30年から令和2年度にかけての常勤教員あたりの科研費獲得額・件数の伸び率において、附属病院を有し地域の貢献を目指す国立28大学法人中、2位となった。</p> <p>本計画の目標は、採択数の増加でありその方策として申請数10%向上を掲げていた。申請数は目標に年平均16件（-2%）足りなかったにもかかわらず、採択数は第2期年平均364件から第3期は389件に増加したため、本計画は優れた実績を挙げていると判断する。</p>

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 3-1-1	地域活性化の中核拠点として、地域連携推進機構を中心に自治体と連携し、教育・研究・社会貢献の分野において、地域社会の活性化に寄与する。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	
---	--

○特色ある点

①	
---	--

○達成できなかった点

①	目標達成に向けた取組は数多く実施したものの、県内出身の入学者数の減少等もあり、定量的な指標「卒業・修了者の地元就職率」が未達成となった。(中期計画3-1-1-4)
---	---

《中期計画》

中期計画 3-1-1-4	◆	【31】地域社会の発展や活性化に資する教育研究の推進や、地域との協働を通して、地域における雇用を創出するとともに、卒業・修了者の地元就職率を10%（前期比）向上させる。（◆）		
中期目標期間終了時 自己判定	【2】中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している	

○2020, 2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 各取組について県内の他の高等学校にも拡大を図り、キャリアデザイン講座を通して、地元定着を図っていく。	<p>県内の高等学校に対するキャリアデザイン講座は、これまで南砺福野高校、高岡南高校、魚津高校および新川高校で実施してきた。COC+事業終了後は、<u>魚津市及び学校法人荒井学園と本学が連携して行っている新川創生プロジェクト「地域に残り、地域を支える若者の育成」</u>において、<u>大学・行政・産業界が協働する地域課題解決型キャリア教育を実施した</u>。その結果、新川高校への専願者が令和元年度85名、令和2年度61名であったものが、令和3年度は110名に増加させることができた。</p> <p>令和3年度は、富山の地域課題解決にデータサイエンスを活用したキャリアデザイン講座である、<u>ICT・DS教育支援事業「探究活動」</u>を桜井高校、雄山高校、富山北部高校、富山商業高校、大門高校、高岡向陵高校において実施した。この取組は令和4年度も実施することを決定している。</p>
(B) 地域課題解決型人材育成プログラムについては、授業アンケート等に基づき授業内容の改善をはかりながら、地元に対する学生の意識を向上させ、地元定着に対する学生の意識の変革に取り組む。未来の地域リーダー塾については、COC+が期間終了となったものの、学生へのアンケート結果等を踏まえて、本学として継続実施する事業（「とやま塾」以外の事業）と	<p>地域課題解決型人材育成プログラム（COC+）については、学生による授業評価アンケートの結果や、ゲストスピーカー別の評価を把握する独自アンケートの結果等を分析し、改善を行った。その結果、<u>「授業で扱われているテーマに魅力を感じましたか」</u>の設問に肯定する回答者の割合は、<u>「富山のものづくり概論」</u>において令和元年度3.8から令和2年度4.5に高まった。また<u>「産業観光学」</u>において令和元年度3.8から令和2年度4.2に高まった（5段階評価）。なお、令和2年度は889名（卒業者に占める割合は49.5%）、令和3年度は1,176名（卒業者に占める割合は66.78%）が「未来の地域リーダー」の称号を取得している。<u>本事業については文部科学省から「S」評価を受けた。</u></p> <p>未来の地域リーダー塾において実施していた「とやま塾」は、COC+事業終了後は大学コンソーシアム富山の「学生地域リーダー塾」として実施し、令和2年度は、魚津市役所と連携し、富山大学が幹事校となり県内高等教育機関の学生が参加してオンラインで実施し27名が参加した。令和3年度は、射水市役所と連携し、富山県</p>

<p>大学コンソーシアム富山に移管する事業(「とやま塾」の後継事業)に分類する。本学として継続する事業を引き続き実施するとともに、「とやま塾」の後継事業となる「学生地域リーダー塾」(コンソーシアム参加大学の持ち回り事業)について運営に携わる。</p>	<p>立大学が幹事校となりオンラインで実施し27名が参加した。地域を体験することによって地域への就職を選択肢に入れる学生がいたことが分かっており、この事業の実施により、地域への就職を選択肢に入れ、地元定着につながる可能性を高めることができた。</p>
<p>(C) 各取組の効果について分析を行いながら、就職先及び学生双方に向けた取組を実施する。</p>	<p>国の重要施策である地方創生に定めるべく「<u>学生の地元定着率を10%向上させる</u>」という極めて高い目標を設定して様々な取組を実施したが、<u>結果は0.7%の向上に留まった。ただし、基準となる平成26年度の県内出身割合が33.2%であるのに対し、令和3年度は25.4%と、7.8%も低下している中で、県内就職率を0.8%向上させている。COC+の事業評価を行う外部委員からも、県内定着率減少に歯止めをかけたと評価する意見があった。</u></p> <p>COC+の最終評価は「COC+大学に限ると事業開始前年度実績値を上回っていること、県外出身学生の富山県内の就職率が向上していること、地域志向科目開設数、インターンシップ参加者数、事業協働機関雇用創出数は目標を達成していることから事業効果が着実に表れていると評価できるとともに、<u>今後の事業継続・発展に必要なCOC+大学のカリキュラム構築・実施と、必要な連携体制、財政的な裏付けなども事業協働機関間で明確にされていることから、今後の事業取組の自走性の観点からも評価できる。</u>」として「S」評価を獲得した。</p> <p>富山県・石川県・福井県は北陸3県として、生活や経済に強い繋がりのある一つの地域を形成している。本学卒業生のこの地域への定着率は、平成30年度が55.0%、令和元年度が54.3%であったのに対し、令和2年度は57.8%に向上した。この事を踏まえ、令和3年度からこの3県にある4国立大学が連携し「北陸未来共創フォーラム」を組織して人材育成・地域定着等に取り組んでいる。</p> <p>また、北陸新幹線の開業により、長野県との繋がりも強くなっている。富山県・石川県に長野県を加えた地域定着率は、平成30年度が55.5%、令和元年度が55.4%であったのに対し、令和2年度は59.2%に向上している。交通インフラが整備された新たな地域に対応すべく、令和2年度から富山大学・金沢大学・信州大学の3大学で「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業COC+R」を実施している。COC+Rは全国で4件のみの採択であり、複数県で連</p>

携している取組は本事業だけである。

各取組の効果については、戦略的に分析しP D C Aサイクルを回した。

・入口戦略のP D C A

入学者の出身地域と就職先について回帰分析を行ったところ、県内出身者の割合を維持しなければ県内就職割合も維持できないことが予測された。そこで、県内高校に対する広報を強化、高校を訪問して丁寧に説明を行った他、高校生に本学の魅力をわかりやすく伝える動画を制作した。合わせて高大連携による授業数を増やすなど入口対策に重点を置くこととした。

・教育戦略のP D C A

県外学生が富山県を就職先として魅力に感じるように授業を改善した。また、県外出身者の就職状況を学部別に確認し、県内就職者を増やせる可能性が高い、経済学部については専門科目を、工学部については教養科目を新規開講した。加えて、就職で重視することをアンケート調査し因子分析を行い、地方創生に内的動機付けが重要であることがわかった。そこで、高い動機付けを持って地域再生人材育成事業に取り組んだ社会人受講者をゲストスピーカーに招くなどし、地方創生の意義を積極的に伝える授業内容に変更した。

・出口戦略のP D C A

インターンシップの参加者数は平成30年度から減少に転じた。調査すると1 DAYインターンシップへの参加者が増えていることがわかり、3年生向けに就業体験としてのインターンシップを訴求するには初年次からの取組が必要と考えた。そこで1・2年から参加できるインターンシップを開発した。

企業の人事担当者と就職内定学生に個別にヒアリングを実施すると、採用担当者と学生の就職・採用に対する意識のずれが明確になった。そのため、地域企業の人事担当者の意識変革が必要と考えT O Y A M A採用イノベーションスクールを開講した。同スクールでは学生に魅力的に映るアピール方法を学んでポスターを作成、本学からの志願者が増えた事業所があった。この取組は、令和元年度企業の就職担当者が選ぶ大学において2位の評価を得た。

令和3年度には、武庫川女子大学でも実施されることになり、支援を行った。

以上のとおり、数値目標は達成できなかったものの、C O C +では地域定着に向けた取組が総合的に評価され「S」評価を獲得した。またC O C +での課題を分析すると共に、時代の状況に応じた新たな地域の構築と、そこに求められる人材育成・定着を目指してC O C + R事業に発展させており、本計画は達成したと判断する。

4 その他の目標

(1) 4-1 「グローバル化」の達成状況の分析

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 4-1-1	日本人学生・教職員の海外派遣及び外国からの留学生・研究者の受入れの双方を増加させる。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	
---	--

○特色ある点

①	
---	--

○達成できなかった点

①	新型コロナウイルスによる渡航制限等の情勢の変化に対応するため、代替の取組は種々実施したものの、定量的な指標「教職員の海外派遣人数」「外国からの受入留学生人数」「外国からの受入研究者数」が未達成となった。(中期計画4-1-1-1)
---	--

《中期計画》

中期計画 4-1-1-1	【34】大学の基金等を活用し、日本人学生・教職員の海外派遣及び外国からの留学生・研究者の受入れの双方を支援する。派遣及び受入れのバランスに留意し、特に日本人学生・教職員の海外派遣を戦略的・重点的に支援し増加させる。		
中期目標期間終了時 自己判定	【2】中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020, 2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 新型コロナウイルスの影響を考慮しつつ、留学増加に向けた取組を引き続き実施し、学生の留学に向けた不安を解消し、意識醸成を向上させるとともに、留学に必要な英語能力向上のための効果的な対策講座を実施する。	<p>学生の海外派遣増加に向けた取組として、「交換留学オリエンテーション」〔年2回(5月, 11月), 参加者45名, 29名〕, 「海外留学フェアin富山大学」〔年1回(6月), 来訪者96名〕を引き続き実施し、学生のグローバルマインドの醸成を図った(令和3年度実績)。新型コロナウイルスの影響で短期の海外派遣プログラムは実施できなかったが、海外の大学とのオンラインでの研修プログラムを実施した(令和3年9月及び令和4年3月実施。計60名が参加)。また、海外派遣に必要な英語能力を向上させることを目的としてオンラインで「TOEFL対策集中講座」〔年1回(11~12月), 参加者23名〕を実施した。</p> <p>一方、外国人留学生に対しては、国際機構教員が4か国語(日本語, 英語, 中国語, 韓国語)により、「なんでも相談」〔12月, 相談者4名〕を実施した。</p>
(B) 新型コロナウイルスの影響を考慮しつつ、さくらサイエンスプランの活用により、受入人数の増加を図る。また、ライデン大学の短期日本語研修プログラムの実施内容を活用し、他の協定締結校からの短期受入プログラムについても企画、実施する。	<p>さくらサイエンスプランは、新型コロナウイルスの影響により、当初予定としていた招へい計画が実施できなかった。そこで、その代替としてウェブを活用したオンライン交流を実施し、4か国6大学計70名が参加した。</p> <p>オランダ ライデン大学短期日本語研修プログラムは令和2年と令和3年ともに、新型コロナウイルスのために中止となった。そこで、ライデン大学人文学部日本学科の学生全員を対象に募集し、オンラインプログラムを実施した。実施期間は令和3年7月5日~7月9日で計10名の学生が参加した。</p> <p>ライデン大学の短期日本語研修プログラムの実施内容を活用したマレーシア トUNK・アブドゥル・ラーマン大学からの短期受入プログラムは、令和2年夏に予定されていたが、新型コロナウイルスのために中止となった。そこで、日本語と日本文化を学ぶオンラインプログラムを実施した。実施期間は令和4年1月17日~1月21日で、29名の学生が参加した。</p>

<p>(C) 引き続きグローバルSDを実施し、事務職員 のグローバル意識の醸成 を図るほか、英語研修等 についても内容を改善し ながら取組を継続する。</p>	<p>過去の参加者からの要望事項を踏まえ研修内容をより実践的な ものに改善しつつ、グローバルSDを次のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・E-mail Writing研修 (令和2年度全4回, 対面開催, 参加者15名) ・英語応対研修 (令和3年度全5回, オンライン開催, 参加者17名)
<p>(D) 従来からの協定校と の実質的な連携を図ると ともに、戦略的・重点的 な協定の締結に向けたト ップダウン型の協定を含 め、協定校の開拓を進め、 学術と人材の国際交流の 増加を図る。</p>	<p>ノルウェー王国UiTノルウェー北極大学と大学間学術交流協定を 令和3年4月6日に再締結し、交換留学生として1名を派遣した。 (令和4年1月ー令和4年12月, トビタテ留学JAPANの奨学金受給)</p> <p>ダブルディグリープログラムを視野に入れたトップダウン型の 協定として、イタリア共和国カメリーノ大学と大学間学術交流協定 を令和3年度に締結した。</p> <p>これらの取組に加えて、令和3年度に採択された国費外国人留 学生の優先配置を行う特別プログラム(グローバルSDGsプログラ ム)により、私費留学生2名が持続可能社会創生学環修士課程に入 学した。</p>
<p>該当なし</p>	<p>学生及び教職員の、海外派遣及び受入れ双方について、増加は未 達成となったものの、<u>新型コロナウイルスの影響によるもの</u>と考 えている。</p> <p><u>その中でも学生に関しては、危機管理に留意しつつ、10名の交換 留学生を海外の協定校に派遣した</u>(うち1名はオンライン授業を受 講する形で実施)。それとともに交換留学の受入派遣が困難なケ ースでは、<u>日本人学生の海外派遣を代替するものとして、下記の取組 を実施し、オンラインによる研修プログラム及び海外留学に関する 説明会を開催した。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「夏季オンライン英語研修プログラム」(令和3年9月に2週間、 アテネオ デ マニラ大学にてオンライン実施, 参加人数27名) ・「1年次学生対象短期海外派遣プログラム」(令和3年3月に2週 間, フランクリン&マーシャルカレッジ, マーレイ州立大学, ト ウクアブドゥルラーマン大学の3大学にてオンライン実施, 参 加人数33名) ・「海外留学フェアin富山大学」(令和3年6月16日に対面開催, 参 加者96名) ・「交換留学オリエンテーション」(令和3年5月/令和3年11月に対 面開催) <p>また、外国人留学生の受入れを促進するため、下記の取組を実施 した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本留学オンラインフェア」への参加(第1回: 令和3年8月29 日開催, 168名参加, 第2回: 令和3年9月4日開催, 79名参加)

	<p>・「外国人留学生のためのオンライン富山大学進学説明会」開催（令和3年12月1日に開催，30名程度参加）</p> <p>以上のとおり，数値目標は達成できなかったものの，計画の達成に向けた代替の取組を十分に実施していることから，本計画は達成したと判断する。</p>
--	---

Ⅲ. 「改善を要する点」の改善状況

改善を要する点	改善状況
<p>○ 領域横断的・キャリア教育の推進状況</p> <p>領域横断的な教育やキャリア教育を推進することについて、第3期中期目標期間4年目終了時点(令和元年度末)においても検討・試行の段階にあり、達成に向けてのロードマップが明らかではなく、十分な進捗状況にあるとは判断できない。</p> <p>(中期計画 1-1-2-1)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度当初に、大学院を全面的に改組する構想を開始したため、領域横断的な科目やキャリア関連科目については改組後のカリキュラムに組み入れた上で設置の届出を行い、令和4年度から実施している。 ・令和4年度開設の「大学院共通科目」は10科目とし(令和2年12月23日 第5回大学院教務専門会議において確認)、担当教員の決定、シラバス作成など、実施のために必要な作業を全て完了し、令和4年度から実施している。 ・また、大学院生の指導教員については、令和4年度以降に入学する修士課程の全学生に対して、専門の異なる教員(主・副)2名以上の指導助言体制をとることとした。 ・キャリア教育科目については、大学院共通科目群の中で「大学院生のためのキャリア形成」と題して令和4年度から開設することを決定した(令和2年12月23日 第5回大学院教務専門会議において確認)。
<p>○ 成績評価基準改善の状況</p> <p>同一科目や同一科目群(分野等)における公平性の担保や、ゼミ等の少人数の授業科目における成績評価の妥当性等について、引き続き検討する必要がある。</p> <p>(中期計画 1-1-3-1)</p>	<p><同一科目や同一科目群における公平性の担保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・まず、全学生の必修である英語科目において、<u>令和3年度後学期から全学共通の評価方法を導入し、シラバスに明記した。</u> ・その他、複数クラスに亘る同一科目(群)におけるシラバスの記載項目については、<u>令和4年度から「授業のねらい」「達成目標」を共通化し、また「成績評価の方法」を統一することで、公平性の担保を図る方針を決定した。</u> <p><少人数の授業科目における成績評価の妥当性等の担保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「各部局における成績評価分布の目標」を改定し、ゼミ等の受講者の少ない科目についても、各部局で設定している「秀」の割合を可能な範囲で準用するなどの目標を設定した。これにより、<u>全ての授業科目において、妥当性に富む成績評価が可能になった。</u>当該成績評価分布は、<u>令和3年度後学期から適用し、成績評価を実施した。</u>

定量的な指標を含む中期計画の達成状況一覧（富山大学）

中期計画番号	定量的な指標	目標値	達成状況（実績値）						戦略性・ 意欲的
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	
1-3-2-1	富山県内企業等でインターンシップ（単位修得可能）を受講する学生数を10%向上（前期比）させる	10%向上	31.4%	58.2%	71.8%	96.5%	120.5% (+20.5%)	141.6% (+41.6%)	
2-1-1-1	次に掲げる分野の論文数を10%向上（前期比）させる。 ・医薬関連分野の臨床医学，神経科学，薬学の応用研究 ・理工関連分野の材料，化学，エネルギー，環境・防災，生命科学に関わる科学領域で先端的な研究 ・和漢医薬学と先端医薬学を融合した東西医薬学を基盤とした研究	10%向上	17.3%	36.2%	56.2%	79.3%	104.4% (+4.4%)	134.7% (+34.7%)	◆
2-1-1-1	次に掲げる分野の論文の被引用数を10%向上（前期比）させる。 ・医薬関連分野の臨床医学，神経科学，薬学の応用研究 ・理工関連分野の材料，化学，エネルギー，環境・防災，生命科学に関わる科学領域で先端的な研究 ・和漢医薬学と先端医薬学を融合した東西医薬学を基盤とした研究	10%向上	2.1%	10.4%	25.8%	49.1%	89.6%	140.4% (+40.4%)	◆
2-1-2-1	経済，社会，文化，芸術等の分野で論文（著書）数等を前期より増加させる	1倍超	17.6%	36.7%	59.2%	79.7%	100.0%	119.5% (+19.5%)	
2-1-3-1	科学研究費助成事業申請数を10%向上（前期比）させる	10%	15.6%	34.8%	53.8%	72.8%	90.4%	107.9% (+7.9%)	
2-1-3-1	科学研究費助成事業採択数を増加させる	1倍超	16.7%	33.4%	51.4%	70.6%	88.4%	106.8% (+6.8%)	
2-1-4-1	公開講座等の市民向け講座を60講座以上開講	60講座以上	70講座	90講座	67講座	66講座	37講座	77講座	
2-1-4-1	各学部開設授業のうち，公開可能な科目の半数以上をオープン・クラス（公開授業）として公開	半数以上	63.0%	60.3%	60.5%	66.7%	66.0%	68.5%	
2-1-4-2	共同研究件数を増加（前期比）させる	1倍超	19.8%	38.8%	58.8%	79.7%	99.5%	122.1% (+22.1%)	
2-1-4-2	受託研究件数を増加（前期比）させる	1倍超	20.2%	40.9%	61.7%	82.2%	102.3% (+2.3%)	125.6% (+25.6%)	

2-2-1-3	和漢医薬学総合研究所において、研究の成果に係る論文数を前期よりも増加させる	1倍超	16.2%	33.8%	46.5%	58.4%	80.2%	102.7% (+2.7%)	
3-1-1-4	卒業・修了者の地元就職率を10%（前期比）向上させる	10%向上	+1.9%	+1.7%	-0.7%	+0.4%	+0.9%	0.0%	◆
4-1-1-1	日本人学生の海外派遣人数を戦略的・重点的に支援し増加させる	1倍超	35.6%	72.2%	107.1% (+7.1%)	135.1% (+35.1%)	135.1% (+35.1%)	135.9% (+35.9%)	
4-1-1-1	教職員の海外派遣人数を戦略的・重点的に支援し増加させる	1倍超	15.1%	30.1%	45.6%	59.7%	59.7%	59.8%	
4-1-1-1	外国からの受入留学生人数を増加させる	1倍超	16.1%	32.1%	47.8%	63.8%	79.6%	94.7%	
4-1-1-1	外国からの受入研究者数を増加させる	1倍超	11.7%	22.5%	34.7%	43.2%	43.2%	43.2%	